



平成25年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年6月4日

上場取引所 東

上場会社名 ピジョン株式会社

コード番号 7956 URL <http://www.pigeon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大越 昭夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長

(氏名) 松永 勉

TEL 03-3661-4188

四半期報告書提出予定日 平成24年6月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年1月期第1四半期の連結業績(平成24年2月1日～平成24年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年1月期第1四半期	14,345	10.0	1,408	105.4	1,607	119.0	1,050	211.3
24年1月期第1四半期	13,045	2.8	685	3.7	734	△0.8	337	△27.4

(注) 包括利益 25年1月期第1四半期 1,771百万円 (354.3%) 24年1月期第1四半期 389百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年1月期第1四半期	52.49	—
24年1月期第1四半期	16.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年1月期第1四半期	45,829	28,793	61.6
24年1月期	43,772	27,935	62.7

(参考) 自己資本 25年1月期第1四半期 28,245百万円 24年1月期 27,428百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年1月期	—	44.00	—	44.00	88.00
25年1月期	—	—	—	—	—
25年1月期(予想)	—	44.00	—	44.00	88.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年1月期の連結業績予想(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,100	5.9	2,200	5.4	2,150	4.1	1,400	15.3	69.95
通期	64,300	8.7	5,650	12.0	5,550	12.9	3,300	3.7	164.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年1月期1Q	20,275,581 株	24年1月期	20,275,581 株
② 期末自己株式数	25年1月期1Q	261,696 株	24年1月期	261,696 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年1月期1Q	20,013,885 株	24年1月期1Q	20,014,211 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については4ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、昨年発生した東日本大震災からの復興に向けた施策等による需要の回復もあり、企業収益や個人消費等の持ち直し基調が見られるものの、緩やかなデフレ状況、厳しい雇用情勢が継続しております。また、欧州諸国における財政、通貨不安による世界的な景気後退と円高の影響もあり、国内景気の下押しリスクが依然として存在しております。

このような状況の中、「第四次中期経営計画（平成24年1月期～平成26年1月期）～GLOBAL Companyとしての自立～」の2年目として、この中期経営計画における基本方針に基づく重点課題を次のように定めております。

i) 国内ベビー・ママ事業

- ・大型商品事業を始めとする新規事業領域の確立と拡大
- ・Mamas&Papas事業を含むIT事業の成長

ii) 子育て支援事業

- ・保育品質のさらなる向上と着実な事業展開の継続

iii) ヘルスケア・介護事業

- ・事業体制の再構築と施設ルートを中心とした営業活動の強化
- ・重点カテゴリに特化した商品競争力の向上と営業活動の実行
- ・新規チャネル展開の確立

iv) 海外事業

- ・中国市場におけるブランド力強化と成長業態との取り組みによるさらなる成長、および、新商品や常州新工場生産品目の販売強化
- ・欧米市場における新規展開ブランドの着実な成長
- ・インド、マレーシア、韓国などにおける事業拡大

当第1四半期連結累計期間（平成24年2月1日～平成24年4月30日）におきましては、この課題に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は、中国における順調な事業拡大などにより、143億45百万円（前年同期比10.0%増）となりました。利益面におきましては、増収に加えて事業拡大に伴う生産拠点の稼動向上と内製化の進行により、売上原価率が前年同期比で大幅に低下したことなどで、営業利益は14億8百万円（前年同期比105.4%増）、経常利益は為替水準が想定よりも円安米ドル高で推移したことに伴う為替差益の計上により営業外収益が増加したため16億7百万円（前年同期比119.0%増）、四半期純利益は10億50百万円（前年同期比211.3%増）と、それぞれ前年同期実績を大きく上回りました。

当社グループの報告セグメントは「国内ベビー・ママ事業」、「子育て支援事業」、「ヘルスケア・介護事業」及び「海外事業」となっており、各区分における概況は以下のとおりであります。

「国内ベビー・ママ事業」

当事業の売上高は54億59百万円（前年同期比3.8%減）となりました。セグメント利益は、新商品の発売、新規事業拡大等に伴う積極的なマーケティング活動により販売費及び一般管理費が増加したものの、新商品を含めた内製品の生産増加による生産子会社での原価低減などにより、8億36百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

当事業におきましては、2月には、お子さまの「やってみたい！」気持ちを応援しお風呂タイムを楽しくする「1才半からのあわあわおふろシリーズ」、電子レンジで簡単に手づくりケーキを楽しめる「1才からのレンジでケーキセット」、幼児期の「食べる」をサポートする食具「トレーニングおはし」、3月には、生後1ヶ月から使える赤ちゃん思いの機能搭載の背面ベビーカー「contento（コンテンツ）」と「contento+（コンテンツプラス）」を新発売しております。また、ブランド力強化のために注力しておりますダイレクト・コミュニケーションの一環として実施しております「マタニティ・イベント」につきましては、当四半期連結累計期間において6回開催し、合計で約600名のマタニティの方にご参加いただきました。

また、出産後の方を対象とした「ママクラス」を1回開催し、さらに、妊娠準備を始める方を対象とした「プレマタニティ・イベント」を1回開催しております。妊娠・出産・育児シーンの女性を応援する「クチコミコミュニティサイト」である「ビジョンインフォ」の会員数は、新規加入会員の獲得により、順調に増加しております。インターネット・カタログ通販事業におきましては、一部製品の小売店店頭による販売も行い、ブランドおよび商品認知の拡大に努めております。

「子育て支援事業」

当事業の売上高は15億93百万円（前年同期比8.6%増）、セグメント利益は26百万円（前年同期比13.2%増）となりました。引き続き事業所内保育施設の運営受託をはじめとする営業活動を行っており、4月に認可保育園1箇所、事業所内保育施設3箇所の新規運営受託を開始し、サービス内容の質的向上を図りながら、順調に売上を拡大しております。

「ヘルスケア・介護事業」

当事業の売上高は17億56百万円（前年同期比4.8%増）となりました。セグメント利益は、商品、販売チャネルの特性に合わせたマーケティング施策を実行するなど、積極的な活動を行った結果、販売費及び一般管理費が増加したことにより、74百万円（前年同期比34.2%減）となっております。引き続き、重点カテゴリに絞った研究の深耕による商品の上市を目指し、また、施設ルートを中心とした営業活動を行ってまいります。

「海外事業」

当事業の売上高は52億59百万円（前年同期比31.6%増）となりました。セグメント利益は、事業の積極的展開に伴う諸施策により販売費及び一般管理費が増加しており、11億35百万円（前年同期比99.2%増）となりました。中国におきましては、流通体制の整備、再構築が終了し、また、新商品の販売も順調に進捗していること等により、売上高は前年同期実績を大きく上回りました。さらに、中国国内の生産拠点2箇所におきましても順調に生産を拡大しております。また、インドにおきましては、新規代理店との契約も進行し、販売店舗の拡大を進めており、今後さらなる流通体制の構築を図ってまいります。北米におきましては、商品カテゴリの拡充などによるさらなる事業拡大を目指しております。

「その他」

当事業の売上高はOEM商品の受注増加により、2億77百万円（前年同期比21.5%増）、セグメント利益は37百万円（前年同期比68.6%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は458億29百万円となり、前連結会計年度末と比べ20億56百万円の増加となりました。流動資産は16億78百万円の増加、固定資産は3億78百万円の増加となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が2億34百万円減少したものの商品及び製品が12億27百万円増加したことによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、有形固定資産が3億60百万円増加したことによるものです。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は170億35百万円となり、前連結会計年度末と比べ11億98百万円の増加となりました。流動負債は11億91百万円の増加、固定負債は7百万円の増加となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が7億45百万円、賞与引当金が3億67百万円増加したことによるものです。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、287億93百万円となり、前連結会計年度末と比べ8億58百万円増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

「第四次中期経営計画～GLOBAL Companyとしての自立～」におきましては、日本国内ベビー・ママ事業における商品カテゴリの拡充やIT通販事業等の新規事業の拡大、更には、ヘルスケア・介護事業における重点商品カテゴリの深耕と新規販売チャネルの開拓等により、既存事業分野における収益性向上と新規商品分野及び販売チャネルへの拡大を目指しております。また、海外事業におきましては、積極的な事業投資による生産体制の拡充と事業運営体制の強化を図りながら、中国、北米等の既存市場において、商品カテゴリの拡充等により、一層、市場を深耕させ事業拡大を実現するとともに、インド、中近東、韓国、中南米等において積極的な市場開拓を推進することを目指しております。当連結会計年度は、この「第四次中期経営計画」2年目として、次のように基本方針を定めており、東日本大震災の国内経済および当社グループ業績への影響を見据えつつ、確実な計画達成に向けて邁進いたします。

〈基本方針〉

1. 第四次中期経営計画の2年目として、同計画の達成を確実なものとするため、前連結会計年度における施策・業績の進捗状況と経営環境の変化を踏まえた、各事業戦略・機能戦略の見直しを適宜行うとともに、当連結会計年度における重要施策を着実に実行する。
2. グループ全体の生産設備・能力の有効活用により、更なる収益性の向上を実現するとともに、グループ事業の拡大に的確に対応した生産体制の整備・強化を目指す。
3. 「グローバル・カンパニーとしての自立」を目指し、人材育成に注力し、各事業の中期戦略および成長性に対応した組織体制を実現する。

なお、当社グループの通期業績見込みにつきましては、平成24年3月5日発表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,293,629	7,059,540
受取手形及び売掛金	9,993,322	10,223,491
商品及び製品	5,332,818	6,560,763
仕掛品	146,452	152,928
原材料及び貯蔵品	1,446,804	1,501,559
その他	1,342,313	1,635,621
貸倒引当金	△112,139	△12,275
流動資産合計	25,443,202	27,121,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,156,795	5,226,898
土地	5,979,122	6,010,910
その他（純額）	3,922,745	4,181,249
有形固定資産合計	15,058,663	15,419,058
無形固定資産		
のれん	659,742	663,683
その他	625,685	613,855
無形固定資産合計	1,285,427	1,277,539
投資その他の資産		
その他	2,047,103	2,074,288
貸倒引当金	△61,853	△63,165
投資その他の資産合計	1,985,250	2,011,123
固定資産合計	18,329,341	18,707,721
資産合計	43,772,544	45,829,350
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,758,318	4,503,659
短期借入金	2,233,220	2,308,212
1年内返済予定の長期借入金	1,022,873	1,024,927
未払法人税等	704,870	607,952
賞与引当金	587,343	954,748
返品調整引当金	59,650	57,456
その他	4,016,368	4,117,055
流動負債合計	12,382,644	13,574,012
固定負債		
長期借入金	1,642,165	1,675,828
退職給付引当金	305,368	301,350
役員退職慰労引当金	355,298	363,105
その他	1,151,384	1,121,358
固定負債合計	3,454,217	3,461,642
負債合計	15,836,861	17,035,654

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199,597	5,199,597
資本剰余金	5,180,246	5,180,246
利益剰余金	19,873,527	20,043,636
自己株式	△448,680	△448,680
株主資本合計	29,804,691	29,974,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,073	16,808
為替換算調整勘定	△2,386,518	△1,746,006
その他の包括利益累計額合計	△2,376,445	△1,729,198
少数株主持分	507,436	548,094
純資産合計	27,935,682	28,793,695
負債純資産合計	43,772,544	45,829,350

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)
売上高	13,045,383	14,345,647
売上原価	7,776,655	8,249,510
売上総利益	5,268,727	6,096,136
返品調整引当金戻入額	46,146	60,072
返品調整引当金繰入額	50,635	56,829
差引売上総利益	5,264,239	6,099,379
販売費及び一般管理費	4,578,788	4,691,245
営業利益	685,450	1,408,134
営業外収益		
受取利息	7,948	12,379
還付消費税等	34,212	—
受取賃貸料	8,210	8,381
持分法による投資利益	12,710	15,479
為替差益	34,646	214,211
その他	35,240	30,892
営業外収益合計	132,968	281,344
営業外費用		
支払利息	20,723	19,766
売上割引	53,885	52,726
賃貸収入原価	6,525	6,424
その他	3,074	2,745
営業外費用合計	84,208	81,663
経常利益	734,210	1,607,815
特別利益		
固定資産売却益	1,885	2,827
貸倒引当金戻入額	8,561	—
特別利益合計	10,447	2,827
特別損失		
固定資産売却損	20	31
固定資産除却損	6,062	1,186
災害による損失	85,055	—
その他	4,692	—
特別損失合計	95,830	1,218
税金等調整前四半期純利益	648,827	1,609,423
法人税、住民税及び事業税	358,826	659,811
法人税等調整額	△71,196	△130,420
法人税等合計	287,629	529,391
少数株主損益調整前四半期純利益	361,197	1,080,032
少数株主利益	23,705	29,312
四半期純利益	337,492	1,050,719

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	361,197	1,080,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△147	6,734
為替換算調整勘定	28,763	684,337
その他の包括利益合計	28,616	691,071
四半期包括利益	389,814	1,771,103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	358,241	1,697,966
少数株主に係る四半期包括利益	31,572	73,137

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

[セグメント情報]

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結会計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	国内ベビ ー・ママ 事業	子育て支援 事業	ヘルスケ ア・介護 事業	海外 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,677,054	1,467,356	1,675,868	3,997,058	12,817,337	228,045	13,045,383	—	13,045,383
計	5,677,054	1,467,356	1,675,868	3,997,058	12,817,337	228,045	13,045,383	—	13,045,383
セグメント利益	728,640	23,188	112,811	569,977	1,434,618	22,462	1,457,080	△771,630	685,450

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、全て配賦不能営業費用であり、その主なものは、当社の管理部門等に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	国内ベビ ー・ママ 事業	子育て支援 事業	ヘルスケ ア・介護 事業	海外 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,459,371	1,593,802	1,756,065	5,259,318	14,068,558	277,089	14,345,647	—	14,345,647
計	5,459,371	1,593,802	1,756,065	5,259,318	14,068,558	277,089	14,345,647	—	14,345,647
セグメント利益	836,876	26,243	74,229	1,135,262	2,072,611	37,873	2,110,485	△702,351	1,408,134

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、全て配賦不能営業費用であり、その主なものは、当社の管理部門等に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。